

分野7 情報・コミュニケーション

基本施策2 情報提供の充実

<p>ばんごう 番号</p>	<p>じゅうてんとくめい 重点取組名</p>	<p>まっぼろしこうしき かんりうんえい 札幌市公式ホームページの管理運営</p>
<p>2</p>	<p>もくぎ ないよう 目的・内容</p>	<p>しょうがいのある方も含めたあらゆる人が、ホームページから容易に情報を得られるよう、札幌市公式ホームページ全体の運営管理において、アクセシビリティのさらなる向上を図るとともに、各部署に対し分かりやすいページ作成の支援や助言を行う。</p>
	<p>じっさい 実績</p>	<p>へいせい29ねんどまつにまっぼろしこうしきホームページの一部が、JIS X 8341-3：2016の適合レベルAAに準拠していることを確認した。</p> <p>ホームページ作成に係る操作研修と併せて広報課職員からアクセシビリティについて重点的に説明したほか、アクセシビリティに関する研修を実施し、実際にホームページの作成にあたる職員らにその重要性やページ作成時の注意点などを周知した。</p> <p>また、初心者でもアクセシビリティに配慮したページ作成ができるよう、操作研修時にホームページ作成・更新時における簡易チェックリストを配布。</p> <p>その他、障がいのある方を含め誰もが見やすいページとなるよう、広報課にて継続的なページチェックを行った。</p>
	<p>みとお 見通し</p>	<p>へいせい28ねん3がつ22日に国が定めるアクセシビリティに関する指針である「JIS X 8341-3」が改正されたこと、また、平成28年4月1日に「障害者差別解消法」が施行されたことを受け、平成30年度末までに、札幌市公式ホームページが適合レベルAA準拠となることを目指し、アクセシビリティ検証や継続的なページチェックを行う。</p> <p>また、障がいのある方への配慮の重要性や、その実現手法等について、研修を実施する。引き続き庁内への周知、徹底に努めていく。</p>
<p>たんとうぶ 担当部</p>		<p>そうごきこうほうぶ 総務局広報部</p>

分野7 情報・コミュニケーション

基本施策2 情報提供の充実

番号	重点取組名	福祉ガイド等の作成・配布、各種相談窓口の紹介（再掲）
3	目的	85ページを御参照ください。
	実績	
	見通し	
	担当部	

番号	重点取組名	点字・音声による情報提供
4	目的・内容	文字による情報入手が困難な視覚障がいのある方のために点訳、音訳により、広域さっぽろの情報など障がいのある方が地域生活をするうえで必要度の高い情報を定期的に提供する。
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 点字さっぽろの発行 ● 声のさっぽろ（テイジー版）の発行
	見通し	平成29年度と同様の取組を継続する。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野7 情報・コミュニケーション

基本施策2 情報提供の充実

番号	重点取組名	様々な障がいに配慮した情報提供
5	目的・内容	障がい福祉に関するパンフレットやガイドブックなどについて、分かりやすい表現に心がけ、漢字へのルビ、専門用語への注釈、音声読み上げ装置に対応した二次元コードを付けるなど、読みやすくする工夫に努める。
	実績	障がいのある方のための福祉ガイド、療育手帳をお持ちの方のためのさっぽろ市福祉ガイド及び相談支援事業所ガイドブック等の刊行物について、それぞれ可能な限り各種の障がい特性に配慮した内容とするよう努めた。 また、併せて発達障がいや重症心身障がい児（者）等、特定の障がいを持つ方とその家族等に向けた冊子等を配布するほか、様々な障がいの特性や、障がいに応じた配慮について紹介する「こころのバリアフリーガイド」を作成し、障がいのある方々に対する支援と理解促進を図った。
	見通し	平成29年度と同内容の取組を実施。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野7 情報・コミュニケーション

基本施策3 意思疎通支援体制の充実

番号	重点取組名	意思疎通支援事業等の円滑な提供
1	目的・内容	
	実績	90～94ページを御参照ください。
	見通し	
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野7 情報・コミュニケーション

基本施策3 意思疎通支援体制の充実

番号	重点取組名	テレビ電話を活用した消費生活相談
2	目的・内容	公益社団法人札幌聴覚障害者協会との連携により、消費生活相談室に手話通訳システム（平成29年度途中からコミュニケーション支援システムに移行）を導入し、来訪時にテレビ電話（タブレット）を利用して手話通訳者を介した消費生活相談を受け付けている。
	実績	手話相談（コミュニケーション支援）システムの利用実績…4件
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施。
	担当部	市民文化局市民生活部

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

番号	重点取組名	障がい者スポーツの振興
1	目的・内容	障がいのある方がスポーツを楽しめる環境づくりや、市民の障がい者スポーツへの理解促進を目的に、障がい者スポーツの体験会や指導者養成講習会等を開催します。
	実績	障がい者スポーツの体験会（「第3回知ろう！やってみよう！パラスポーツ」）を開催（来場者数約200名） パラリンピック競技教室（実施競技：車いすカーリング）を開催（参加者数19名）
	見通し	平成30年度は、以下の取り組みを実施予定。 ・シットスキー、バイスキーの体験会及び指導者養成講習会 ・冬季障がい者スポーツ体験会 ・障がいのある方の区体育館の利用促進
	担当部	スポーツ局スポーツ部

番号	重点取組名	障がい者スポーツ大会の開催
2	目的・内容	障がいのある方がスポーツを通じて体力の維持、増進、機能回復を図るとともに、市民の障がいのある方に対する理解を深め、障がい者の社会参加を推進させることを目的に、障がい者スポーツ大会を開催します。
	実績	5月14日・21日・28日、6月4日の4日間開催 ・実施競技（個人競技） 陸上（身体・知的）、卓球（身体・知的）、水泳（身体・知的）、アーチェリー（身体）、ボウリング（知的）、フライングディスク（身体・知的） ・実施競技（団体競技） バスケットボール（知的）
	見通し	平成29年度の取組に加えて、平成31年度から卓球（精神）を、平成33年度からボッチャ（肢体不自由）を実施予定。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

番号	重点取組名	既存体育施設のバリアフリー化の推進
3	目的・内容	障がいのある人が広く気軽にスポーツ施設を利用できるようにするため、エレベーターの設置及び身障者用多目的トイレへの改修等を行います。
	実績	<p>平成29年度については、建築部の保全改修工事において、下記項目を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●白石区体育館 <ul style="list-style-type: none"> ・オストメイト設置 ・男子便所 小便器に補助手摺設置 ・風除室前及び階段前 警告床タイル設置 ・屋外スロープ 手摺設置
	見通し	<p>平成30年度については、建築部の保全改修工事において、下記項目を実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●豊平区体育館 <ul style="list-style-type: none"> ・男子便所 小便器に補助手摺設置 ・階段前 警告床タイル設置 ・屋外出入口 段差解消 ●東温水プール <ul style="list-style-type: none"> ・オストメイト設置 ・風除室前 警告床タイル設置
	担当部	スポーツ局スポーツ部

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

番号	重点取組名	さっぽろ市民カレッジ
4	目的・内容	<p><目的> 総合的、継続的な学習機会を市民に提供するとともに、学習成果が評価され、社会に生かされる仕組みをつくることにより、市民の自主的な学びや社会参加を支援し、本市のまちづくりの促進を目指す。</p> <p><内容> 市民の多様な学習ニーズに応えるため、年3期（春・夏、秋、冬期）において、ボランティアや市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」と職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」を柱に、「文化・教養系」を加えた体系的な学習プログラムを提供する。 なお、地域における学習機会の提供として、市民が講座を企画・運営する「近所先生企画講座」や、市立札幌大通高校を会場に高校生と市民が共に学ぶ「学社融合講座」についても、さっぽろ市民カレッジとして実施している。</p>
	実績	<p>市民活動系：35講座 564名 産業・ビジネス系：33講座 494名 文化・教養系：230講座 4,165名 計：298講座 5,223名</p>
	見通し	<p>市民活動系：40講座 産業・ビジネス系：39講座 文化・教養系：217講座 計：296講座</p>
	担当部	教育委員会生涯学習部

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

番号	重点取組名	文化芸術活動に対する支援
5	目的・内容	<p>パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）やサッポロ・シティ・ジャズ、さっぽろアートステージなどの各種イベントを開催するほか、文化芸術施設の管理運営を行い、市民が文化芸術に触れる機会の充実を図っている。</p> <p>また、文化芸術活動団体への助成や、文化活動練習会場学校開放事業などにより、文化芸術活動に対する支援を行っている。</p>
	実績	<p>・パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）、サッポロ・シティ・ジャズ、さっぽろアートステージなどの各種イベントの開催</p> <p>・文化芸術施設の管理運営</p> <p>・文化芸術活動団体への助成</p> <p>・文化活動練習会場学校開放事業の実施 など</p> <p>なお、平成29年度は上記の取組に加え、札幌国際芸術祭（SIAF）2017を開催した。</p>
	見通し	<p>平成30年度については、例年の取組を実施するとともに、市民交流プラザの供用開始に向け、各種調整を進める。</p> <p>なお、平成30年10月のオープンへ向け整備を進めている札幌市民交流プラザでは、通路への点字ブロック設置や、劇場内に車椅子用スペースを設置するなど、バリアフリー化を行った。</p>
担当部	市民文化局文化部	

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

番号	重点取組名	障がいのある方を支援する読書サービス等の検討
	目的・内容	身体障がいや発達障がいなど、様々な障がいのある方を支援するための読書サービスや図書館施設のあり方について検討を行う。
6	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚障がい者向けコンテンツの充実に向け、視聴覚障がい者情報センターと意見交換を実施。 ・障がいのある方を対象とした郵送貸出制度利用者への電子図書館サービス・相互貸借利用を開始。 ・障がいのある方を支援する図書館サービス充実に向け、日本図書館協会主催の「障害者サービス担当職員養成講座」へ図書館員を派遣。
	見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者向けコンテンツ充実に向け、視聴覚障がい者情報センターと意見交換。 ・障がいのある方を支援する図書館サービス充実に向け、日本図書館協会主催の「障害者サービス担当職員養成講座」へ図書館員を派遣。
	担当部	教育委員会中央図書館

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

番号	重点取組名	知的障がい者のための成人学級事業
7	目的・内容	特別支援学校または中学校の特別支援学級などを修了し、社会参加している、またはしようとする者を対象に、一般社会知識の習得や体力づくり、人間関係等、真面目な生活や体験の場を通じて社会生活によりよく対応できる人間形成を目指し、実生活に即した学習を行う。
	実績	① 一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会トライ青年学級 実施回数 52回 ② 市立札幌豊明高等支援学校札幌トエ・ピラ会成人学級 実施回数 9回
	見直し	① 一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会トライ青年学級 実施回数 54回 ② 市立札幌豊明高等支援学校札幌トエ・ピラ会成人学級 実施回数 8回
	担当部	教育委員会生涯学習部

番号	重点取組名	特別支援学校・地域連携事業
8	目的・内容	学校休業日に特別支援学校の学校施設を活用し、各種行事の開催やボランティアグループとの交流等を行い、生徒の特性に応じた活動の場を提供する。
	実績	① 市立札幌豊明高等支援学校 実施回数4回 ② 市立札幌みなみの杜高等支援学校（新規実施） 実施回数10回
	見直し	① 市立札幌豊明高等支援学校 実施回数3回 ② 市立札幌みなみの杜高等支援学校 実施回数8回
	担当部	教育委員会生涯学習部

分野8 スポーツ・文化

基本施策1 スポーツ・文化芸術活動・生涯学習活動に対する支援

<p>番号</p>	<p>重点取組名</p>	<p>札幌市健康づくりセンターの利用促進</p>
<p>9</p>	<p>目的・内容</p>	<p>障がい者が健康づくりに取り組む機会を提供するため、札幌市健康づくりセンターを紹介して施設利用を促す。 障がい者の施設利用においては、減免制度によって利用しやすい環境を整え、運動指導員や理学療法士による健康づくりの支援を行う。</p>
<p>実績</p>	<p>実績</p>	<p>・平成29年度利用促進事業における障がい者の健康度測定受診数は1名（身体） なお、健康度測定受診者全体（利用促進事業利用者含む）のうち、障がい者は142名。 ・施設利用状況（延べ数） 障がい者（利用促進事業分）＝1名×5.5回×12ヶ月÷66回 障がい者（健康度測定受診者全体）＝142名×5.5回×12ヶ月÷9,372回 ※施設利用状況については、重視する対象者（健康度測定受診者）の月平均利用回数（5.5回）に基づき計算。</p>
<p>見通し</p>	<p>見通し</p>	<p>平成29年度と同様の取組を実施。</p>
<p>担当部</p>	<p>担当部</p>	<p>保健福祉局保健所</p>

分野9 安全・安心

基本施策1 雪や災害に強いまちづくりの推進

番号	重点取組名	冬のみちづくりプランの推進
1	目的・内容	市民・企業等との協働の推進、多様なソフト施策の導入、施策の選択と集中によるメリハリをつけた事業の展開を基本方針として、雪対策を推進する。
	実績	◆凍結防止剤の散布（車道：719km 歩道：311km） ◆砂箱の設置（1,629基） ◆公共施設における砂まき活動（419箇所） ◆民間企業における砂まき活動（1,278店舗）
	見通し	雪対策の中長期計画である「札幌市冬のみちづくりプラン」で定めた除雪水準等を維持し、安全な冬期交通環境の確保を図る。 また、2027年度までを計画期間とする、次期冬のみちづくりプランを今年度中に策定する予定です。
	担当部	建設局 雪対策室

番号	重点取組名	住宅防火対策の推進
3	目的・内容	地域住民による火災訓練や福祉事業者等の自衛消防訓練指導時に住宅からの出火防止対策や住宅用火災警報器の設置・維持管理等について紹介するほか、地域の火災特性を踏まえた広報を実施し、市民や関連事業者等と情報共有を図る。
	実績	市民に対する火災訓練指導・・・757件（H29年中） 協力民間企業・・・12社 高齢者及び介護サービス事業者への防火研修会の実施・・・119回
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施
	担当部	消防局予防部

分野9 安全・安心

基本施策1 雪や災害に強いまちづくりの推進

番号	重点取組名	障がい児者施設の修繕等に対する支援の検討
4	目的・内容	障がい者の居住の安全性を高めるため、老朽化が進む障がい者支援施設等の改築・修繕整備を推進する。
	実績	整備実績なし
	見通し	旧耐震基準で建設された障がい者支援施設の改修等が完了したため、現時点では改修が必要な施設を見込んでいない。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

番号	重点取組名	社会福祉施設等の安全対策の推進
5	目的・内容	消防局・保健福祉局・都市局の連携のため策定された「社会福祉施設の情報連絡及び情報提供に係る連携要領」に基づき、施設情報の連絡及び共有を促し、社会福祉施設に対する安全対策の徹底を図る。
	実績	消防局・保健福祉局・都市局が上記連携要領に基づき社会福祉施設の開設情報、消防関係法令の適合状況及び建築関係法令の適合状況について情報連絡及び情報共有を行い、また、火災などの災害が発生した際には、関係部局に情報提供をして、関係団体、関係施設に対して注意喚起文書の送付を行い、再発防止に努めた。
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施
	担当部	消防局予防部

分野9 安全・安心

基本施策2 災害時における支援の推進

番号	重点取組名	内容
1	目的・内容	<p>災害時における避難支援の仕組みづくり</p> <p>「札幌市要配慮者避難支援ガイドライン」及び「災害時支えあいハンドブック」に基づき、災害時に自力では避難できない障がいのある方や高齢の方などの手助けを地域が主体となって実施する仕組みづくりを促進する。</p> <p>また、災害時の避難に特に支援を要する方たち（避難行動要支援者）の名簿を作成し、災害の発生に備えて、平常時から避難支援に取り組む地域の団体に対し、名簿の提供を行う。</p>
	実績	<p>出前講座等の実施回数：73回</p> <p>避難行動要支援者名簿情報申請団体数：10団体</p>
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施
	担当部	保健福祉局総務部

番号	重点取組名	内容
2	目的・内容	<p>避難場所の環境整備の推進</p> <p>「札幌市避難場所基本計画」に基づき、市立小中学校の大规模改修・改築に併せて、玄関スロープや車いす対応トイレの設置など、避難場所の環境整備を推進する。</p>
	実績	<p>「札幌市避難場所基本計画」に基づき、災害時要配慮者対策として、車いす対応トイレを2か所に配置し、計216か所の整備が完了した。</p>
	見通し	<p>車いす対応トイレをさらに1か所に配置し、計217か所の整備が完了する見込みである。</p>
	担当部	危機管理対策室危機管理対策部

分野9 安全・安心

基本施策2 災害時における支援の推進

番号	重点取組名	障がいのある人の避難訓練等への参加促進
3	目的・内容	災害時において、障がいのある人が自らできることや、周りの人が支援できることなどを確認するため、地域等で行われている避難訓練等への障がいのある人の参加を促進する。
	実績	すべての区において、障がいのある人が参加して防災訓練を実施した。
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施
	担当部	保健福祉局 障がい保健福祉部

番号	重点取組名	災害時の緊急受入れに関する関係機関との協定
4	目的・内容	【目的】札幌市の区域内で大規模な災害が生じた際、札幌市と障がい福祉施設が協力し、要配慮者の円滑な避難支援等を実施することを目的とする。 【内容】札幌市と札幌市身体障がい者福祉事業連携協議会（旧札幌市身体障がい者施設連絡会）・札幌市知的障がい福祉協会において「災害時の緊急受入れに関する協定書」を締結し、要配慮者の緊急受入れに関し、協力体制の構築を図る。
	実績	施設利用者の避難・他施設の受入態勢を構築するため、札幌市と協定を締結する施設団体は、加盟施設の合同により大規模避難訓練を実施するとともに、訓練後の課題の抽出・反省を行う「避難訓練ふりかえり会」を実施した。
	見通し	災害時における要配慮者の円滑な避難支援等を実施するため、札幌市と施設団体の更なる協力関係を構築する。
	担当部	保健福祉局 障がい保健福祉部

分野9 安全・安心

基本施策3 地域における見守り活動の推進

番号	重点取組名	知的障がいのある方の見守り事業
1	目的・内容	知的障がいのある方は、一般的に自らの問題について外部に発信することを苦手としている傾向があり、単身生活者など社会とのかかわりが少ない方は、孤立するリスクが高いと考えられる。障がい福祉サービス等を受給していない方と行政が接点を持つことは困難な状況にあることから、現況調査を実施し、地域の福祉関係者（民生委員）又は行政による見守り活動を行う他、知的障がいを理解するための研修等を毎年行う。
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現況調査票の発送及び回収 ・見守り冊子（ハピサボ）を年5回発行 ・療育手帳をお持ちの方のための福祉ガイド2017の発行 ・職員研修の実施
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施予定。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

番号	重点取組名	相談支援事業の充実（丹場）
2	目的・内容	
	実績	8ページを御参照ください。
	見通し	
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野9 安全・安心

基本施策3 地域における見守り活動の推進

番号	重点取組名	企業などとの連携推進
1	目的・内容	<p>【目的】 札幌市では、民間事業者との連携により、事業活動を通じて、異変のある、または、何らかの支援を必要とする市民を早期に発見し、必要な支援を行うなど、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、複合的・重層的な見守り・安否確認活動を推進している。</p> <p>【内容】 民間事業者の事業活動（宅配業務等）により、札幌市内に居住する65歳以上の高齢者及び障がい者の方の緊急対応を要する異変を発見した場合は、警察署・消防署へ通報し、異変等が疑われる場合は各区役所へ通報するといった通報体制の充実を図っている。</p>
	実績	<p>①事業者が区に通報した件数 14件 ②事業者が警察署・消防署に通報した件数 9件 ③事業者が地域関係者と連携し対応した件数 7件 ④事業者の再訪問や緊急連絡先への連絡等で完結した事例 10件</p>
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施。
	担当部	保健福祉局 総務部

番号	重点取組名	消費者被害防止ネットワーク事業
1	目的・内容	<p>・目的 障がい者及び高齢者の消費者被害の傾向として、「被害意識が薄い」「トラブルを周囲に相談せず抱え込む」という傾向があり、被害が潜在化している状況にある。そのため潜在化している消費者被害の発見のために当該事業を実施している。</p> <p>・内容 各区に消費生活推進員を配置し、障がい者等と接する機会のある障がい者相談支援事業所や地域包括支援センター等の福祉関係機関、民生委員、町内会等の関係機関と連携し、消費者トラブルの発見の担い手となつていただくとともに、同行訪問による実態調査を行い、消費者被害の早期発見、救済に努める。</p> <p>関係機関に消費生活推進員を講師として派遣し、消費者被害防止のためのミニ講座を実施する。</p> <p>また、多く見られる消費者被害の手口をイラスト入りで紹介する「みまもり通信」を作成。併せて、関係機関から寄せられた相談情報を掲載した「被害者報告シート」を作成し、毎月関係機関に配信し、情報提供を行っている。</p> <p>消費者問題に関心のある企業・団体・個人の方を消費生活サポーターとして登録し、見守り活動等を行ってもらうことで、見守りのネットワークの拡充を図る。</p>
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉関係機関からの相談受付等…15件 「みまもり通信」 被害者報告シート」の配信…12回 消費生活サポーター（個人）登録数…48 消費生活サポーター（企業・団体）登録数…4
	見直し	<p>同様の取組のほか、消費生活サポーター登録数の増加を目指す。</p>
	担当部	<p>市民文化局市民生活部</p>

分野9 安全・安心

基本施策4 消費者被害の防止

番号	重点取組名	テレビ電話を活用した消費生活相談（再掲）
2	目的・内容	66ページを御参照ください。
	実績	
	見通し	
	担当部	

番号	重点取組名	権利擁護に係る相談支援の充実
3	目的・内容	83ページを御参照ください。
	実績	
	見通し	
	担当部	

分野10 差別の解消・権利擁護

基本施策1 障がいを理由とする差別の解消

番号	重点取組名	障害者差別解消法の円滑な施行
1	目的・内容	<p>国の基本方針等に基づき、職員対応要領や相談体制の整備等を進め、障がいのある人の差別の解消の推進と、合理的配慮の提供に取り組む。</p>
	実績	<p>平成26年度に作成した「障害者差別解消法を踏まえた札幌市の対応方針」及び「共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領」に基づく取組を推進している。</p> <p>なお、平成29年度においては、全市長部局において職員研修を実施するほか、市民向けに、北海道と共催で「障害者差別解消法 道民フォーラムin札幌」を開催している。これらの取組を通じ、法の趣旨の普及啓発に努めている。</p>
	見通し	<p>法施行後も引き続き、法の趣旨の普及啓発に努め、共生社会の実現に向けた各種取組を継続する。</p>
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野10 差別の解消・権利擁護

基本施策2 権利擁護の推進

番号	重点取組名	権利擁護に係る相談支援の充実
1	目的・内容	障がい者あんしん相談運営事業、成年後見制度利用支援事業の一層の推進により、障がいのある人の権利擁護のための相談支援体制の強化を図る。
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者あんしん相談運営事業 2,843件 成年後見制度利用支援事業 市長申立件数（障がい福祉課分）6件
	見通し	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者あんしん相談運営事業 3,089件 成年後見制度利用支援事業 市長申立件数（障がい福祉課分）11件
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野10 差別の解消・権利擁護

基本施策2 権利擁護の推進

番号	重点取組名	北海道障がい者条例の普及
	目的・内容	<p>「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例（北海道障がい者条例）」は、障がいのある方の権利擁護や障がいがあることを理由に差別、虐待を受けることのない暮らしやすい地域づくりを目的として、北海道が制定したものであり、本市としても道や関係機関と連携し、同条例の普及を図っている。</p> <p>また、「障がい者あんしん相談運営事業」として、障がいのある方の権利擁護相談に応じる専門相談窓口を設置している（札幌市社会福祉協議会に委託して実施）ほか、各区保健福祉課及び市内の相談支援事業所（委託）でも障がいのある方からの相談を幅広く受け付けている。</p>
2	実績	<p>●北海道障がい者条例の普及 平成28年より北海道と共催で開催している「障害者差別解消法道民フォーラム in札幌」にて、北海道障がい者条例の普及に努めている。</p> <p>また、障がい者差別解消法に係る職員研修において、随時紹介を行っている。</p> <p>●障がい者あんしん相談 相談件数2843件（権利擁護に関するもの以外を含む）</p>
	見通し	平成29年度と同様の取組を実施。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野10 差別の解消・権利擁護

基本施策2 権利擁護の推進

番号	重点取組名	福祉ガイド等の作成・配布、各種相談窓口の紹介
3	目的・内容	障がいのある方の自立や社会参加等を目的とし、札幌市内で実施している最新の障がい福祉施策をまとめた「障がいのある方のための福祉ガイド」を、毎年市民向けに発行している。
	実績	相談支援事業所などの関係機関に郵送するとともに、各区保健福祉課や市政刊行物コーナーなどを通じて希望者に配布（発行部数21,500部）。
	見通し	平成29年度と同内容を予定。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

番号	重点取組名	障がい当事者の意見反映
4	目的・内容	障がいのある方をはじめ市民の方の意見が市政に反映されるよう、市民の声を聴く機会の充実を図る。 具体的な取組の例としては、障がい者によるまちづくりサポーター制度を実施している。
	実績	障がい者によるまちづくりサポーター制度において、障がいのある方の理解について、課題や課題解決に向けた方法などの意見を出し合っている。 「障がい者コミュニケーション条例」、「手話言語条例」の制定にあたって、障がい当事者やその支援者等を委員とした検討委員会を設置し、意見を伺った。
	見通し	引き続き、様々な機会を捉えて、障がいのある方をはじめ市民の声を聞く機会の充実を図る。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野10 差別の解消・権利擁護

基本施策2 権利擁護の推進

番号	重点取組名	子どもの権利救済機関の運営（再掲）
5	目的・内容	46ページを御参照ください。
	実績	
	見直し	
	担当部	

分野10 差別の解消・権利擁護

基本施策3 障がい者虐待防止の推進

番号	重点取組名	障がいのある方に対する権利擁護、虐待防止対策の推進
8	目的・内容	<p>障がい者の虐待の防止や早期発見、虐待を受けた障がい者の保護や自立の支援、養護者に対する支援を行うことにより、障がい者の権利利益の擁護に資する。</p> <p>1 障がい者虐待相談事業：①虐待通報等の受付、②障がい者及び養護者等に対する相談、指導及び助言、③虐待防止等に係る広報その他の啓発活動、④虐待防止ネットワーク会議の運営・管理、⑤情報の集約・統計及び分析</p> <p>2 緊急受入先調整・夜間休日虐待通報等受付事業：①緊急一時保護を要する障がい者の受入先の調整・確保、②夜間休日における虐待通報等の受付</p>
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者虐待相談・通報受付・・・延べ件数1,172件 緊急受入先調整・・・延べ人数4人 虐待防止シンポジウム開催・・・参加者105人 民生委員・児童委員セミナー実施・・・参加者181人 虐待防止ネットワーク会議開催 虐待防止啓発パンフレット等作成
		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者虐待相談・通報受付・・・延べ件数480件 緊急受入先調整・・・延べ人数10人

見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止シンポジウム開催・・・参加者 200人 ・民生委員・児童委員セミナー実施・・・参加者 210人 ・虐待防止ネットワーク会議開催 ・虐待防止啓発パンフレット等作成
担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野11 行政サービスにおける配慮

基本施策1 行政サービスにおける配慮

番号	重点取組名	職員に対する障がい者理解の促進
1	目的・内容	<p>研修等を通じ、職員に対する障がい者理解の促進に努めるとともに、窓口における障がいのある方への配慮の徹底を図る。また、職員によって説明や配慮のしかたに隔たりが生じないように努める。</p>
	実績	<p>障害者差別解消法に関する庁内ホームページにおいて、障害者差別解消法の情報を発信するとともに、障がい種別に応じた配慮例等を掲載している。</p> <p>また、平成29年度においては、全市長部局において職場研修を実施した。</p>
	見通し	<p>引き続き、合理的配慮の提供事例等の蓄積を行い、庁内で情報共有を図る。</p>
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

分野11 行政サービスにおける配慮

基本施策1 行政サービスにおける配慮

番号	重点取組名	選挙における支援
2	目的・内容	<p>1 札幌市議会議員選挙における候補者等を紹介した点字版の選挙のお知らせと札幌市長選挙における選挙公報全文を点訳した点字版と音読した音声版の選挙のお知らせを関係世帯に配布する。</p> <p>2 投票所における介添え、点字候補者名簿、点字器、老眼鏡、文鎮、コミュニケーションボード、滑り止め用シート等の常備など、障がいのある方に配慮した投票環境を整備するとともに、選挙人が自らの意思に基づき投票できるよう、</p>
	実績	<p>平成29年10月22日執行の第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査においては、上記「目的・内容」の2による配慮を行った。</p> <p>また、選挙がない平常時においては、障がい者団体からの要請に基づき、知的障がいのある方々を対象に投票方法などの周知を図るための模擬投票を出前講座として実施。</p>
	見通し	<p>平成29年度と同様の取り組みを実施予定。</p> <p>また、平成31年春に執行予定の統一地方選挙から、知的障がいのある方等が、投票所で提示すれば必要な支援を受けられる「支援カード」を新たに導入予定。</p>
	担当部	選挙管理委員会事務局

分野11 行政サービスにおける配慮

基本施策1 行政サービスにおける配慮

番号	重点取組名	会議等における配慮
3	目的・内容	障がいのある方が参加する会議等においては、障がい種別に 応じた情報提供やコミュニケーションに配慮するよう努め る。
	実績	障がいのある方が参加する会議において、資料ヘルプふり など、障がい特性に応じたコミュニケーション支援等を実 施。 障がいのある方の参加が見込まれた意見交換会等に、手話 通訳者、要約筆記者を手配。 職員に向けて、様々な障がいの特性を理解した上で、会議 等の際に適切な配慮を行つための参考となるよう、ハンドブッ クを作成した。
	見通し	平成29年度と同様の取組を継続する。
	担当部	保健福祉局障がい保健福祉部

番号	重点取組名	テレビ電話を活用した消費生活相談（再掲）
4	目的・内容	
	実績	66ページを御参照ください。
	見通し	
	担当部	市民文化局市民生活部

分野11 行政サービスにおける配慮

基本施策2 情報提供の充実（再掲）

62～65ページを御参照ください。

障がい福祉計画の部

1 平成29年度の成果目標

項目	数値目標	実績	備考
入所施設の入所者の地域生活への移行者数	260人	44人(※)	平成26年4月から平成30年3月までの累計
入所施設の入所者数の減少見込み	86人	101人	
地域生活支援拠点の整備	1か所	未整備	平成29年度末までに少なくとも1か所整備する。
福祉施設から一般就労への移行者数	600人	444人(※)	平成29年度において福祉施設を退所し、一般就労した方の数
就労移行支援事業の利用者数	1,180人	890人	平成29年度の1か月当たりの利用者数
入院中の精神障がい者の地域移行支援の利用者数	60人	16人	平成29年度の1か月当たりの利用者数(札幌市独自に設定する目標)

2 障がいのある人に対する理解促進に関する目標

項目	数値目標	実績	備考
障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合	60%	51%	
障がいのある人にとって地域で暮らしやすい街であると思う人の割合	50%	27%	

※ 北海道からの集計情報が未着であり、平成29年度末の実績値が算出できないため、平成28年度末の実績値を掲載しています。

障がい福祉計画 ナービス見込見 覧（訪問系、日中活動系、居住系及び相談支援）

サービス種別		単位	第4期障がい福祉計画					
			27年度		28年度		29年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
訪問系	居宅介護	利用人数	3,175	3,622	3,605	3,767	3,736	3,950
		時間/月	69,541	73,814	72,564	77,003	75,817	80,461
	重度訪問介護	利用人数	311	374	369	362	399	391
		時間/月	79,421	86,005	86,406	94,694	97,843	100,051
	重度障害者等包括支援	利用人数	1	0	1	0	1	0
		時間/月	638	0	638	0	638	0
	行動援護	利用人数	672	667	710	697	750	709
		時間/月	11,672	11,423	13,662	12,161	15,991	12,597
	同行援護	利用人数	487	461	521	479	557	477
		時間/月	10,021	9,517	10,845	10,390	11,748	10,060
小計	利用人数	4,976	5,094	5,206	5,305	5,443	5,527	
	時間/月	171,293	180,764	184,115	194,248	196,037	203,169	
I 中活動系	療養介護	人/月	300	303	301	301	302	303
	生活介護	利用人数	4,712	4,747	4,817	4,828	4,914	4,871
		人E/月	97,800	96,093	94,055	97,976	96,075	96,977
	自立訓練（機能訓練）	利用人数	1	4	1	6	1	3
		人E/月	23	60	23	89	23	51
	自立訓練（生活訓練）	利用人数	150	132	157	156	159	193
		人E/月	2,470	2,293	2,642	2,577	2,760	3,049
	自立訓練（給付型）	利用人数	62	41	65	47	68	53
		人E/月	1,744	1,027	1,864	1,270	1,961	1,603
	就労移行支援	利用人数	920	799	1,050	769	1,180	890
		人E/月	17,204	14,313	19,635	13,879	22,066	15,835
	就労継続支援（A型）	利用人数	2,175	1,801	2,817	1,891	3,563	1,879
		人E/月	13,405	36,605	56,158	38,131	71,207	37,709
	就労継続支援（B型）	利用人数	5,170	4,783	6,068	5,276	7,171	5,924
		人E/月	97,729	84,684	108,343	93,820	129,667	102,100
	短期入所（福祉型）	利用人数	478	647	499	755	514	881
		人E/月	3,614	5,009	3,706	5,615	3,777	6,766
短期入所（医療型）	利用人数	141	107	148	145	153	130	
	人E/月	1,128	752	1,184	996	1,224	891	
小計（生活介護・就労移行支援・就労継続支援）	利用人数	12,977	12,130	14,752	12,764	16,828	13,564	
	人E/月	244,738	231,725	278,191	243,806	379,015	252,671	
居住系	共同生活援助・共同生活介護	人/月	2,649	2,514	2,895	2,688	3,172	2,896
		定員数(人)	2,780	2,680	3,040	2,837	3,330	3,165
	施設入所支援	人/月	2,715	2,125	2,094	2,093	2,073	2,057
上体系利用	人/月							
相談	計画相談支援	人	1,262	3,406	1,408	3,909	1,546	4,899
	地域相談支援							
		地域移行支援	利用者数	7	3	9	10	11
	地域定着支援	利用者数	15	30	15	30	15	31

障がい福祉計画 サービス見込量 覧（訪問系、日中活動系、居住系及び相談支援）

サービス種別		単位		第4期障がい福祉計画					
				27年度		28年度		29年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
児童福祉法に規定するサービス	児童発達支援	利用者数	2,836	2,740	3,231	3,117	3,728	3,459	
		人E/月	31,999	32,078	35,946	37,703	42,360	41,653	
	医療型児童発達支援	利用者数	53	50	53	55	53	55	
		人E/月	441	378	441	431	441	389	
	放課後デイサービス	利用者数	3,806	3,594	4,862	4,280	6,176	5,003	
		人E/月	37,305	38,864	49,709	47,343	64,589	57,244	
	保育所等訪問支援	利用者数	43	28	59	51	72	47	
		人E/月	47	32	65	67	82	59	
	障害児相談支援	人	414	809	404	1,603	715	1,963	
	福祉型児童福祉施設支援	利用者数	993	711	993	646	993	649	
		人E/月	30,377	20,871	30,377	19,287	30,377	18,860	
	医療型児童福祉施設支援	利用者数	792	794	792	834	792	847	
		人E/月	20,316	18,938	20,316	19,798	20,316	20,195	
	小児（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）	利用者数	6,738	6,412	8,205	7,503	10,029	8,567	
人E/月		68,992	71,352	86,161	85,544	107,472	99,350		

札幌市障がい福祉計画 サービス実績（地域生活支援事業）

サービス種別	単位	第4期障がい福祉計画					
		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
理解促進研修・啓発事業	実施の有無（1=有）	1	1	1	1	1	1
自発的活動支援事業	実施の有無（1=有）	1	1	1	1	1	1
相談支援事業							
相談支援事業							
障がい者相談支援事業	箇所数	20	20	20	20	20	20
障がい児等療育支援事業	箇所数	5	5	5	5	5	5
地域自立支援協議会	箇所数	1	1	1	1	1	1
家族相談支援センター	箇所数	1	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター等機能強化事業	箇所数	1	1	1	1	1	1
住宅入居等支援事業	箇所数	20	20	20	20	20	20
成年後見制度利用支援事業	実施の有無（1=有）	1	1	1	1	1	1
	実利用見込み者数（人）	4	1	4	7	4	6
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無（1=有）	1	1	1	1	1	1
意識障害支援事業							
手話通訳者派遣事業	利用人数	399	394	375	412	352	401
	延べ人数	4,802	4,753	4,514	4,961	4,243	4,837
手話通訳者設置事業	通訳者数 （登録+専従）	62	62	62	60	62	61
	手話通訳者 設置人数 （専従通訳者数）	11	11	11	10	11	8
表紙筆記者派遣事業	利用人数	78	86	78	87	78	89
	延べ人数	775	861	775	868	775	892
盲ろう者通訳・介助員派遣事業	利用人数	26	26	27	26	28	25
日常生活用具給付事業							
介護・訓練支援用具	給付件数	225	170	241	187	258	157
自立生活支援用具	給付件数	679	776	696	696	693	627
在宅療養等支援用具	給付件数	383	393	364	433	346	418
傍聴・意思疎通支援用具	給付件数	325	306	345	378	366	288
排泄管理支援用具	給付件数	30,591	34,160	31,203	35,488	31,827	35,161
居宅生活制作補助用具	給付件数	32	100	26	99	21	76
手話奉仕員養成研修事業	人数	241	266	241	298	241	301
移動支援事業							
個別支援型	箇所数	439	437	454	450	472	450
	人数	3,120	2,985	3,193	3,083	3,268	3,252
	延べ時間数	358,831	316,251	367,132	334,537	375,625	359,748
車両移送型	延べ人数	6,500	6,027	6,500	6,967	6,500	7,509
地域活動支援センター							
基礎的事業	箇所数	53	53	51	52	49	53
	実利用者数 （日中利用者数）	616	590	592	590	568	594
機能強化事業	箇所数	41	38	40	38	39	36

札幌市障がい福祉計画 サービス実績（北地区生活支援事業）

サービス種別	単位	第4期障がい福祉計画					
		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
発達障害者支援センター運営事業	箇所数	1	1	1	1	1	1
	実利用者数	850	556	850	661	850	722
障がい児等療育支援事業	箇所数	5	5	5	5	5	5
障がい者の高い意識醸成支援を行う者の養成研修事業							
手話通訳者養成研修事業	登録見込み者数	14	0	14	0	15	3
要約筆記者養成研修事業	登録見込み者数	50	19	50	5	50	2
点訳奉仕員養成事業	延べ人数	900	1,104	900	690	900	1,289
	人数	110	78	110	80	110	84
期訪奉仕員養成事業	延べ人数	500	516	500	889	500	593
	人数	150	127	150	160	150	139
福祉ホーム	定員	37	37	37	37	37	37
入浴サービス事業	利用人数	123	123	123	121	123	126
	延べ人数	3,216	5,994	3,055	7,037	2,902	7,871
旧身体障害者自立支援事業利用者支援事業（119までは、身体障害者自立支援事業）	利用人数	6	6	6	6	6	4
生活支援事業							
生活訓練等事業							
聴覚障がい者社会生活教室開催事業	延べ人数	1,000	631	1,000	589	1,000	614
オストメイト社会適応訓練事業	延べ人数	200	231	200	213	200	236
音声機能訓練事業	延べ人数	700	744	700	780	700	680
点字即時情報ネットワーク事業	延べ人数	5,200	5,355	5,200	5,253	5,200	5,258
中途失明者社会適応訓練事業	延べ人数	1,200	650	1,200	793	1,200	735
日中一時支援事業	箇所数	67	66	67	67	67	63
	利用人数	897	839	960	840	1,027	832
	延べ人数	41,629	30,934	44,543	33,384	47,661	34,116
社会参加促進事業							
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	延べ人数	1,100	702	1,100	766	1,100	633
点字・声の広報等発行事業	利用人数	690	692	690	690	690	663
白杖車運転免許取得・改造補助事業	利用人数	69	59	69	54	69	61
その他社会参加促進事業							
障がい者いごあそび相談室事業	箇所数	1	1	1	1	1	1
障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所数	1	1	1	1	1	1
紙おむつサービス事業	利用人数	1,534	1,605	1,580	1,694	1,627	1,710
	延べ人数	18,309	18,878	18,858	20,159	19,423	20,516
身体障害者福祉電話設置事業	利用人数	30	31	24	29	18	26
権利擁護支援事業							
障がい者虐待相談事業	箇所数	2	2	2	2	2	2